

第二十一号様式（附則第三条関係）（A4）  
（第一面）

## 耐震診断の結果の報告書

平成 年 月 日

神奈川県知事 様

報告者の住所又は 神奈川県 市  
主たる事務所の所在地 -  
報告者の氏名又は名称 株式会社  
及び法人にあっては、代表取締役  
その代表者の氏名 神奈川 太郎 印

押印が必要と  
なります。

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）附則第3条第1項の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

( 第二面 )

1 . 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]	ホテル	1号館
[地名地番]	市	-
[建築物の階数]	地上 3階	地下 階
[延べ面積]	7500.00 m <sup>2</sup>	
[建築面積]	2500.00 m <sup>2</sup>	
[構造方法]	鉄筋コンクリート 造	一部 造
[階別用途別床面積]	( 用途 )	( 床面積 )
【階別用途別】	3 階 ( ホテル )	( 2500.00 m <sup>2</sup> )
	( )	( m <sup>2</sup> )
	2 階 ( ホテル )	( 2500.00 m <sup>2</sup> )
	( )	( m <sup>2</sup> )
	1 階 ( ホテル )	( 2000.00 m <sup>2</sup> )
	( 飲食店 )	( 500.00 m <sup>2</sup> )
	階 ( )	( m <sup>2</sup> )
	( )	( m <sup>2</sup> )
	階 ( )	( m <sup>2</sup> )
	( )	( m <sup>2</sup> )
【用途別】	( ホテル )	( 7000.00 m <sup>2</sup> )
	( 飲食店 )	( 500.00 m <sup>2</sup> )
	( )	( m <sup>2</sup> )
[危険物]		
【区分】		
【貯蔵量又は処理量】		
【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】		

( 第三面 )

( 注意 )

報告対象となる建築物について記入してください。

建築物の名称について同一敷地内に複数の建築物が存在する場合は、報告対象が明確になるように記入し、添付図書での配置図でその名称が確認できるようにしてください。

- 1 . [階別用途別床面積]の欄の【階別用途別】は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第 8 条第 1 項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入して下さい。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。
- 2 . [階別用途別床面積]の欄の【用途別】は、【階別用途別】の用途ごとに床面積の合計を記入して下さい。
- 3 . [危険物]の欄の【区分】は、令第 7 条第 2 項各号に掲げる危険物の区分のうち、該当するものを記入して下さい。該当する区分が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。

危険物について対象となる危険物の区分が複数ある場合は、最も不利になる危険物を当該報告書に記載し、それ以外の危険物は任意様式等の別紙に【区分】、【貯蔵量又は処理量】を記入してください。

- 4 . [危険物]の欄の【貯蔵量又は処理量】は、【区分】に記入した危険物の区分ごとに、その貯蔵量又は処理量を記入して下さい。
- 5 . [危険物]の欄の【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】は、消防法第 2 条第 7 項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類又はマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあっては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入して下さい。

( 第四面 )

2 . 建築等の経過

昭和	年	月	日	概要( A 棟 新築( 確認済証交付年月日 : 昭和 年 月 日 ) )
平成	年	月	日	概要( A 棟 耐震改修工事 )
	年	月	日	概要( )
	年	月	日	概要( )

( 注意 )

新築、増築、改築、修繕又は模様替(以下「建築等」という。)について、古いものから順に記入し、確認(建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。以下同じ。)を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を、併せて記入し、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

概要にはどの部分を建築等を行ったか分かるように添付図書である配置図と対応した建物番号等を記載してください。

耐震改修を行っている場合は工事完了年月日を記入してください。

(第五面)

分割番号

A

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	カナガワ	タロウ
[氏名]	神奈川	太郎
[郵便番号]	-	
[住所]	市	-
[電話番号]	045-	-
[建築士の場合]		
【資格】	( 一級 ) 建築士	( 大臣 ) 登録第 号
【勤務先】	( 一級 ) 建築士事務所 ( 神奈川県 ) 知事登録第 号	
	一級建築士事務所アトリエ	
【勤務先の所在地】	市	-
【登録資格者講習の種類】	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針	
【講習実施機関名】	一般財団法人 日本建築防災協会	
【証明書番号】	第 RC	号
【講習修了年月日】	平成	年 月 日
[国土交通大臣が定める者の場合]		
【勤務先】		
【勤務先の所在地】		

(注意)

[郵便番号]、[住所]、[電話番号]について建築士の場合は勤務先の情報を記載してください。また、重複する情報については記入を省略できます。

1. [建築士の場合]の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合]に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

耐震診断実施者が2以上のときは、別紙に他の耐震診断実施者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

報告に係る建築物を分割して耐震診断を実施し、耐震診断の結果が複数となる場合は、耐震診断の結果毎に第五面、第六面を作成し、右上に「耐震診断の結果の証明書」、配置図に記載した分割番号と同じ番号を記入してください。

ただし、同一の証明者が証明する場合、第五面については、右上に全ての分割番号を記入し省略できます。

(第六面)

分割番号

A

#### 4. 耐震診断の概要

##### イ. 耐震診断の実施年月日

年 月 日 (耐震診断業務に着手した日を記載してください。)

##### ロ. 耐震診断の方法の名称

準拠した耐震診断方法を明示

- ・平成 18 年国土交通省告示第 184 号別添第 1 第二号
- ・既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針 2 次診断 など

基準となる構造耐震指標等及び判定基準

判定基準は 平成 26 年 2 月 10 日国住指第 3844 号 耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について を御確認ください。

#### 八. 実地調査の概要

- ・構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法  
確認申請図書との整合を確認した場合はその旨を記載してください。それ以外の場合は架構形式、スパン数等を記入してください。
- ・接合の緊結の度、腐食、腐朽、摩損の度  
接合部の状況や各構造部材の劣化状況について記入してください。
- ・材料強度等  
コンクリート強度、鋼材種別等を記入してください。
- ・当該建築物の敷地の状況  
地盤種別やがけ(敷地周辺の擁壁やがけの位置、高さ等)、敷地状況(平坦地、傾斜地、河川沿いなど)について記入してください。

(注意)

耐震診断結果が複数に分かれる場合は耐震診断結果毎に第六面を作成し、右上に「耐震診断の結果の証明書」、配置図に記載した分割番号と同じ番号を記入してください。

耐震診断報告書の添付等により各項目の記載を省略する場合は、「別紙による」と記載してください。

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の

緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

## 二．耐震診断の結果

対象建築物の構造的特徴、耐震診断方針、耐震診断結果概要、その他所見について記入してください。

### 耐震診断結果概要

X方向、Y方向それぞれについてコメントしてください。

診断建築物のI <sub>s</sub> 指標値等	方向	階	階毎にLR加力で小さい方向について記載				判定
	X方向	PH					
		5					
		4					
		3					
		2					
	1						
	Y方向	PH					
		5					
		4					
		3					
2							
1							

(注意)

耐震診断の結果の欄には、耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

(第七面)

ホ．耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修	・	建替え	・	除却
[着工予定時期]	平成		年		月
[完了予定時期]	平成		年		月
[その他]	別館 PH 階の一部を除却予定				

(注意)

- 1．この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法附則第3条第3項において準用する法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
- 2．[事業の内容]欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを 印で囲んで下さい。